

④ 公共交通の利用状況

1) 鉄道

滝川市内には、JR 滝川駅と JR 江部乙駅、JR 東滝川駅の3駅があり、JR 滝川駅は函館本線と根室本線の2路線が運行されて、根室本線の起点となっています。

JR 滝川駅の1日あたりの乗降客数の推移をみると、ゆるやかな減少傾向となっており、令和元年度まで約3,200人となっています。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた令和2年度は大きく減少し、2,236人となっています。

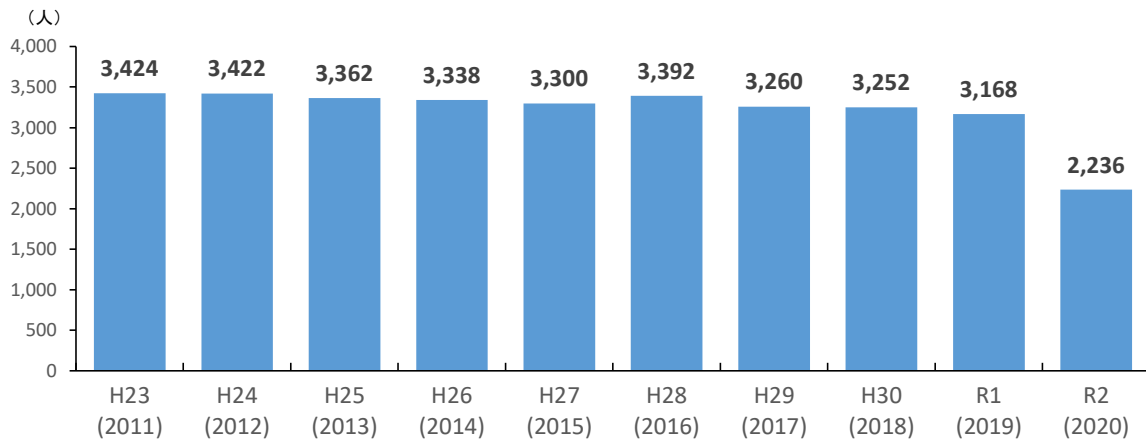


図 JR 滝川駅の乗降客数の推移

資料:国土交通省「国土数値情報」、JR 北海道提供資料

2) バス

滝川市内では、公共交通事業者が路線バスを8路線運行しており、そのうち市内で完結する路線として、JR 滝川駅前を起終点とした滝川市街地内を循環する市内線が運行しています。

平成24年度以降の市内線の年間乗客数の推移をみると、令和元年度までは微減傾向で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた令和2～3年度は大きく減少しています。

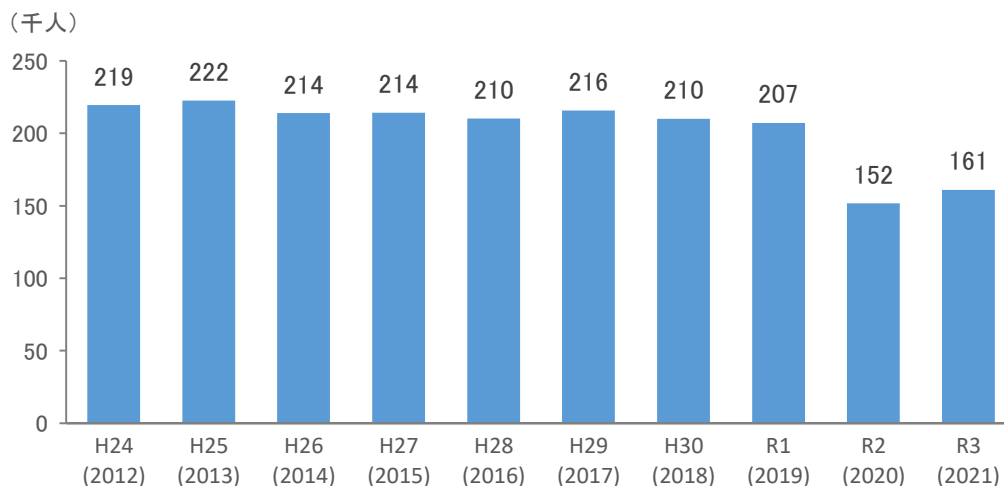


図 バスの市内線乗客数の推移

資料:滝川市資料

3) 自動車

自動車の保有台数の推移についてみると、乗用車は微減傾向、バスや貨物などの自動車はほぼ横ばいとなっています。

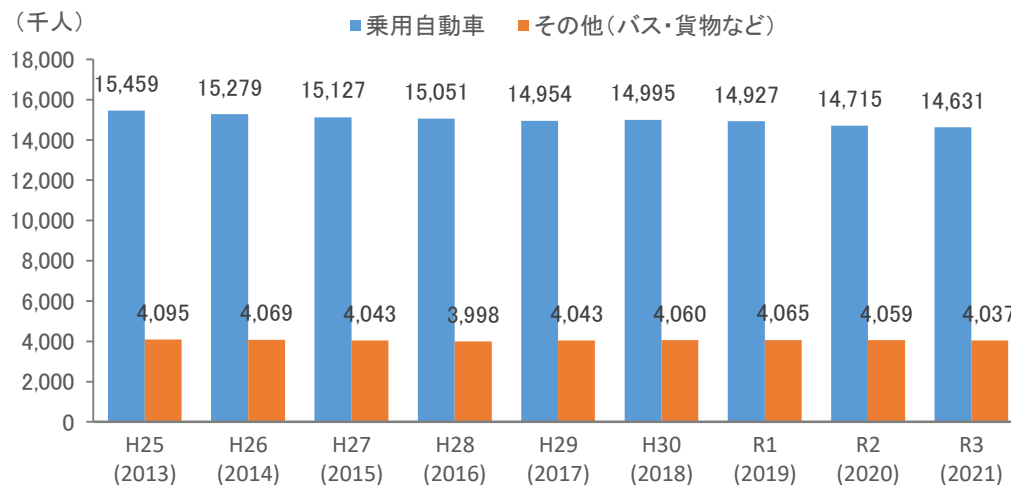


図 自家用車保有台数及びバス市内乗客者数の推移

資料: 滝川市の統計

平成22年及び令和2年時点における路線バス停留所の徒歩圏（300m）内の人口（以下、カバー人口）をみると、バス停のカバー人口は減少していますが、本市の総人口が減少しているため、総人口に占めるバス停のカバー人口の割合は増加しています。

また、そのうち高齢者（65歳以上）のバス停のカバー人口は増加していますが、高齢者人口に占めるバス停のカバー人口の割合は変化していません。

表 バス停のカバー状況

	H22 (2010)	R2 (2020)	資料
総人口	43,170	39,264	H22: 国勢調査、R2: 住民基本台帳R2年12月末
バス停カバー人口(300m圏) カバー割合	30,141 70%	29,540 75%	
高齢者人口	11,912	13,774	
バス停カバー高齢者人口(300m圏) カバー割合	7,979 67%	9,256 67%	H22: 国土数値情報、R2: 中央バス路線図R3年4月

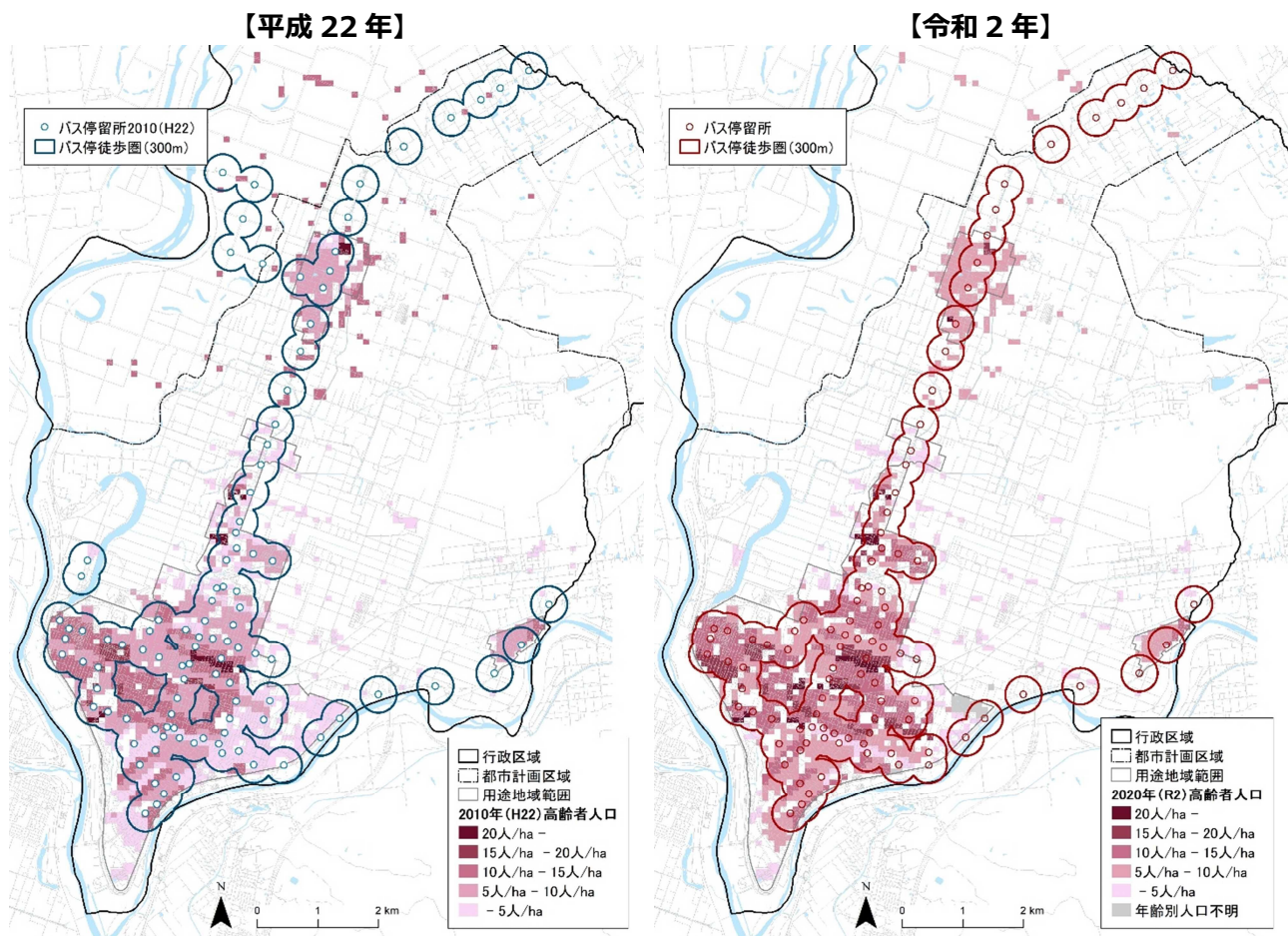


図 バス停のカバー状況

課題 11：市内線の利用はおおむね横ばいで推移していますが、人口減少に伴う利用者（需要）の低下により路線や便数が減少することが想定されます。持続可能な運行形態について検討することが必要です。

平成27年及び令和27年における公共交通沿線地域の人口及び人口密度を推計すると、人口は32,294人から20,003人へ、人口密度が約16.0人/haから約9.9人/haへと減少すると予測されています。減少率は約38.1%となり、本市全体と同程度に人口減少が進行すると予測されます。

表 公共交通沿線地域における人口密度の推計

面積(ha)	人口		人口密度(人/ha)		増減率
	2015(H27)	2045(R27)	2015(H27)	2045(R27)	
2,022	32,294	20,003	16.0	9.9	-38.1%

※参考

人口		増減率
2015(H27)	2045(R27)	
41,192	25,318	-38.5%

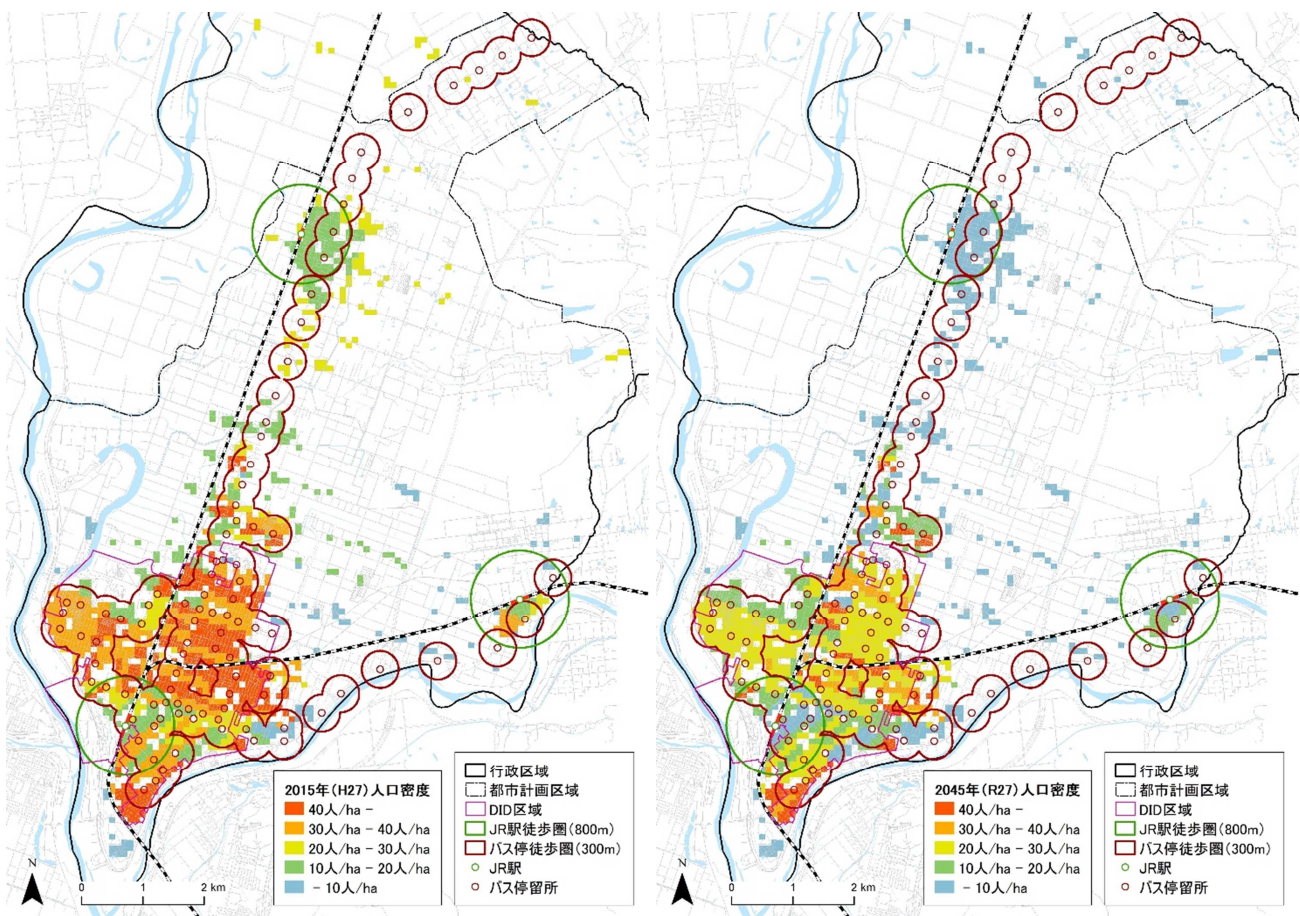


図 公共交通のカバー状況

課題 12：バス停のカバー人口割合は約75%となっていますが、農村地域や滝川市街地の一部ではカバーされていない市街地が発生しています。公共交通不便地域における移動手段の確保の検討が必要です。

課題 13：公共交通沿線地域においても全市的な傾向と同様に人口減少の進行が見込まれるため、利用者の減少やそれに伴うサービス水準の低下が考えられ、持続可能な運行形態などの検討が必要です。

⑤ 公共施設の状況

令和3年時点で築30年以上を経過した施設が市全体の公共施設の67.8%を占めています。公共施設が現状のまま推移すると、築30年以上経過した施設の割合は、令和13年に81.5%、令和23年には93.3%となり、施設の老朽化が進行すると予測されます。

市内における公共施設の将来の更新費用を推計すると、今後40年間（令和43年まで）で約1,540億円と推計されており、平均すると単年度当たり約39億円となります。

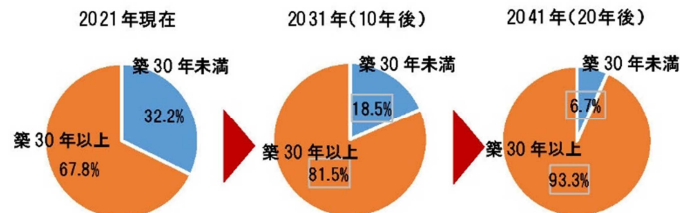


図 公共施設の老朽化の予測

資料: 滝川市「滝川市公共施設等総合管理計画」

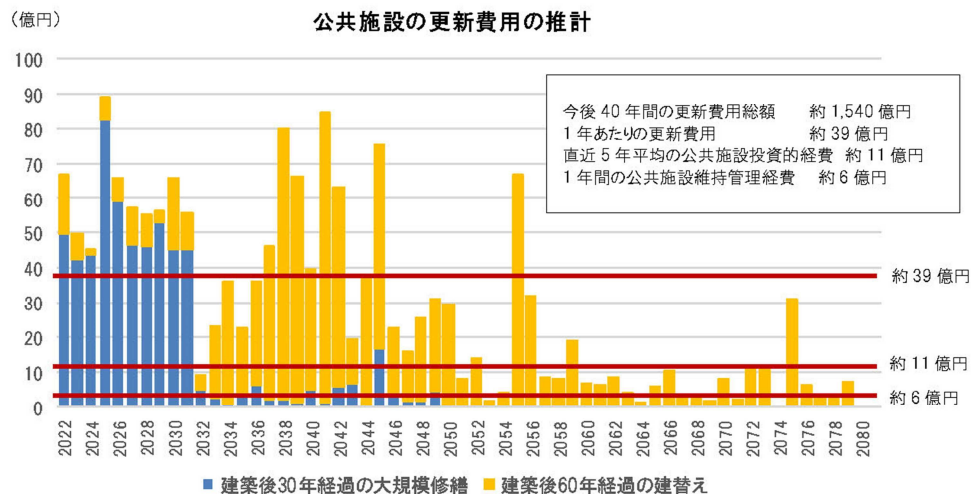


図 公共施設の将来の更新費用の推計

資料: 滝川市「滝川市公共施設等総合管理計画」

※40年間：令和43年まで
 ※直近5年：平成28年～令和2年

課題14：築年数の古い公共施設が多く、今後多額の更新費用が掛かることが見込まれます。公共施設の複合化・集約化等による床面積の削減、運営の効率化が必要です。

⑥都市施設の状況

1) 都市計画道路

都市計画道路の整備状況をみると、都市計画道路26路線のうち、計画延長61,010mのうち整備済延長は48,130mで、整備率は78.9%となっています。このうち市道のみでは、83.2%となっています。

表 都市計画道路の状況

単位:m 令和5年3月31日現在

番号	街路名	道路名	車線数	計画幅員	計画延長	整備済延長	未整備延長	未整備箇所	備考	計画決定年月日
3・4・1	中央通	第5耕作通り線・南1丁目通り線	2車線	20.0	1,820	760	1,060	啓南通～東大通間		H25.4.1 第68号
3・3・2	大通	国道12号	4車線	25.75 ～35.0	10,050	5,720	4,330	6・7丁目中間～13丁目間	国道12号10,050m	H25.10.1 北第644号
3・3・3	東三 号通	国道12号滝川バイパス	4車線	25.3 ～33.0	5,330	5,330	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・3・4	空知通	空知通り線	4車線	27.0	330	330	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・3・5	東大通	国道38号	4車線	21.8 ～33.0	7,670	4,960	2,710	インターチェンジ先600m～赤平市境界	国道38号7,670m	H24.11.27 北第665号
3・4・6	西大通	国道451号	2車線～ 4車線	21.8	2,260	2,260	0	完了	国道451号2,260m (内、新十津川町分200m)	H24.11.27 北第665号
3・4・7	鈴蘭通	鈴蘭通り線	2車線	18.0 ～20.0	800	800	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・8	蔵前通	道道滝川停車場線 市道蔵前通り線 合計	2車線	18.0	238 642 880	238 642 880		完了	道道238m 市道642m	H24.11.27 北第665号
3・4・9	文化通	文化通り線	2車線	18.0	660	660	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・10	高校通	赤平通り線・西裡仲通り線	2車線	18.0	2,220	2,220	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・11	一丁目通	東1丁目通り線・西1丁目通り線	2車線	14.0 ～20.0	4,570	4,090	480	終点部泉町地区		H26.2.13 滝第13号
3・4・12	二丁目通	東2丁目通り線	2車線	18.0	910	0	910	東2号通～大通間全線		H25.4.1 第68号
3・4・13	三丁目通	東3丁目通り線・西3丁目通り線	2車線	18.0	2,260	1,460	800	大通～西2号通間	JR立体交差1か所	H24.11.27 北第665号
3・4・14	西三 号通	西第2授業場通り線	2車線	18.0	1,110	1,110	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・15	西二 号通	西第1授業場通り線	2車線	18.0	2,360	2,360	0	完了		H26.2.13 滝第13号
3・4・16	東二 号通	滝新通り線・東第1授業場通り線	2車線～ 4車線	18.0 ～22.0	4,340	4,340	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・17	啓南通	北3丁目通り線・啓南通り線	2車線	18.0	1,490	1,490	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・18	東町通	大町東町352号線	2車線	16.0	1,050	1,050	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・19	東一 号通	東1号通り線	2車線	16.0	1,460	1,460	0	完了		H25.4.1 第68号
3・4・20	西泉通	西町120・西裡仲・扇町泉町131	2車線	14.0 ～21.0	2,530	1,270	1,260	西2号通以西		H25.4.1 第68号
3・5・21	西一 号通	西1号通り線	2車線	14.5	660	0	660	西大通～高校通		H25.4.1 第68号
3・4・22	栄通	栄通り線	2車線	20.00	520	520	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・23	滝新通	国道451号滝新バイパス 国道451号滝新バイパス 国道451号 合計	2車線	20.0	1,050 540 1,100 2,690	1,050 540 1,100 2,690		完了 完了 完了 0	滝川市分 新十津川町分 第7耕作～国道12号	H24.11.27 北第665号
3・4・24	東四 号通	東第2授業場通り線	2車線	18.00	1,250	1,250	0	完了		H24.11.27 北第665号
3・4・25	東四 丁目通	東4丁目通り線	2車線	14.0 ～16.0	840	590	250	大通以东空知灌漑溝沿	空知灌漑溝沿～暫定改良済	H25.4.1 第68号
3・4・29	十二 丁目通	西12丁目通り線 道道江部乙赤平線 合計	2車線	14.0 ～18.0	450 500 950	450 80 530	0 420 420	東1線～大通より手前80m地点 東1線～大通より手前80m地点	市道450m 道道500m	H25.10.1 北第644号
合計		26本			61,010	48,130	12,880		整備率 78.9%	※上記の北は北海道告示を、滝は滝川市告示を示す。
市道		21本			32,272	26,852			整備率 83.2%	
国道及び道道		7本			28,738	21,278			整備率 74.0%	
(うち新十津川町分)		2本			740	740				

資料:滝川市「都市計画道路整備状況調書」

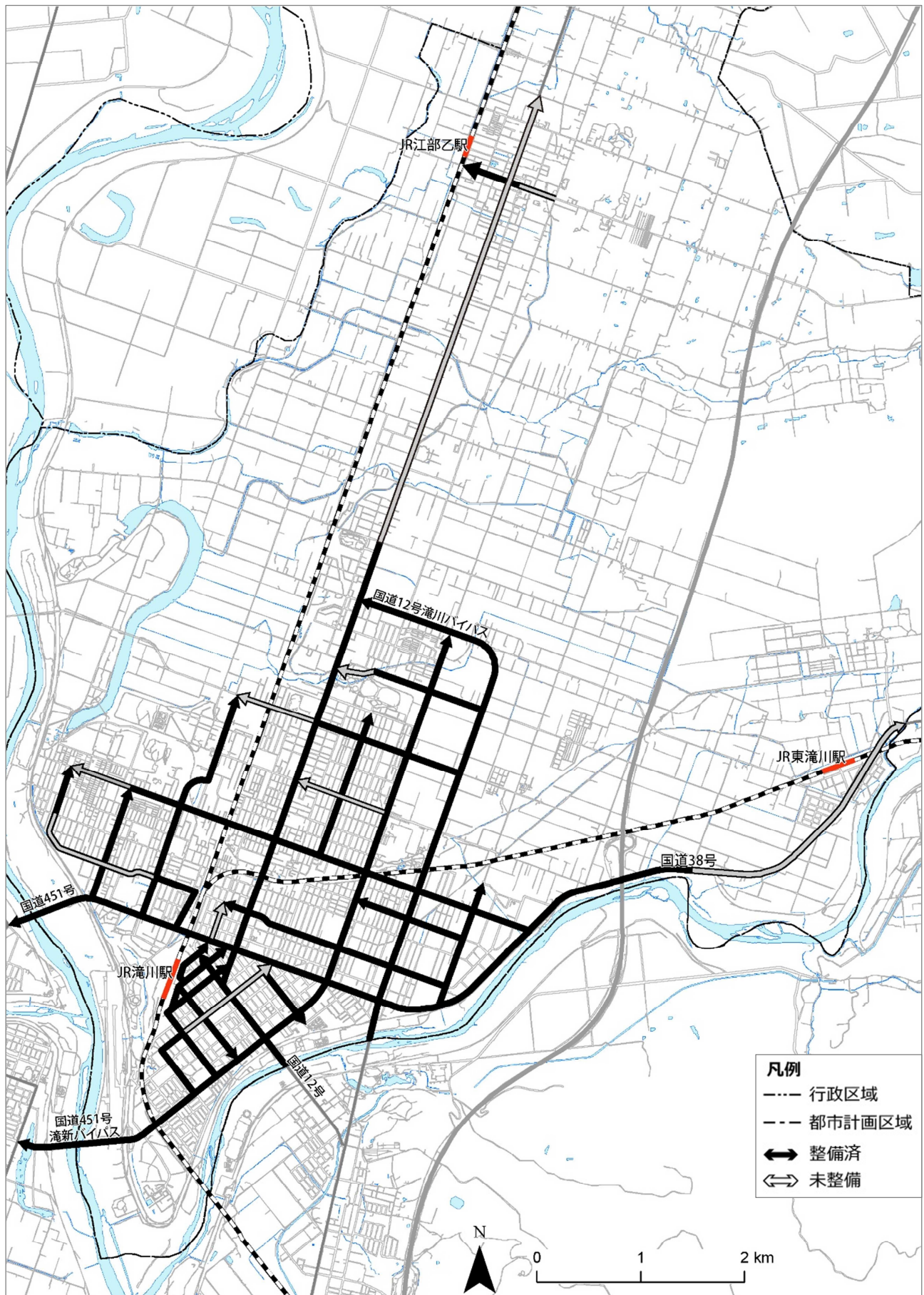


図 都市計画道路の整備状況

資料: 滝川市資料をもとに作成

2) 公園

住区基幹公園の整備状況をみると、おおむね各地区をカバーするように配置されており、供用率78.16%となっています。一人当たり公園面積は、全道、全国よりも広がっています。

表 公園の整備状況

単位:ha 令和5年3月

	都市計画公園				都市公園				計			
	箇所	公園面積	開設箇所	供用面積	箇所	公園面積	開設箇所	供用面積	箇所	公園面積	開設箇所	供用面積
街区公園	39	7.47	39	7.47	8	2.16	8	2.16	47	9.63	47	9.63
近隣公園	3	4.80	3	4.80	3	3.27	3	3.27	6	8.07	6	8.07
地区公園	5	47.00	5	41.90	(1)	22.20	(1)	22.20	5	69.20	5	64.10
総合公園	1	85.90	1	34.83					1	85.90	1	34.83
運動公園	2	115.20	2	91.80	(1)	52.50	(1)	52.50	2	167.70	2	144.30
風致公園	1	16.80	1	16.80	2	4.99	2	4.99	3	21.79	3	21.79
緑道					1	2.20	1	2.20	1	2.20	1	2.20
計	51	277.17	51	197.60	14	87.32	14	87.32	65	364.49	65	284.92

資料: 滝川市「公園集計表」

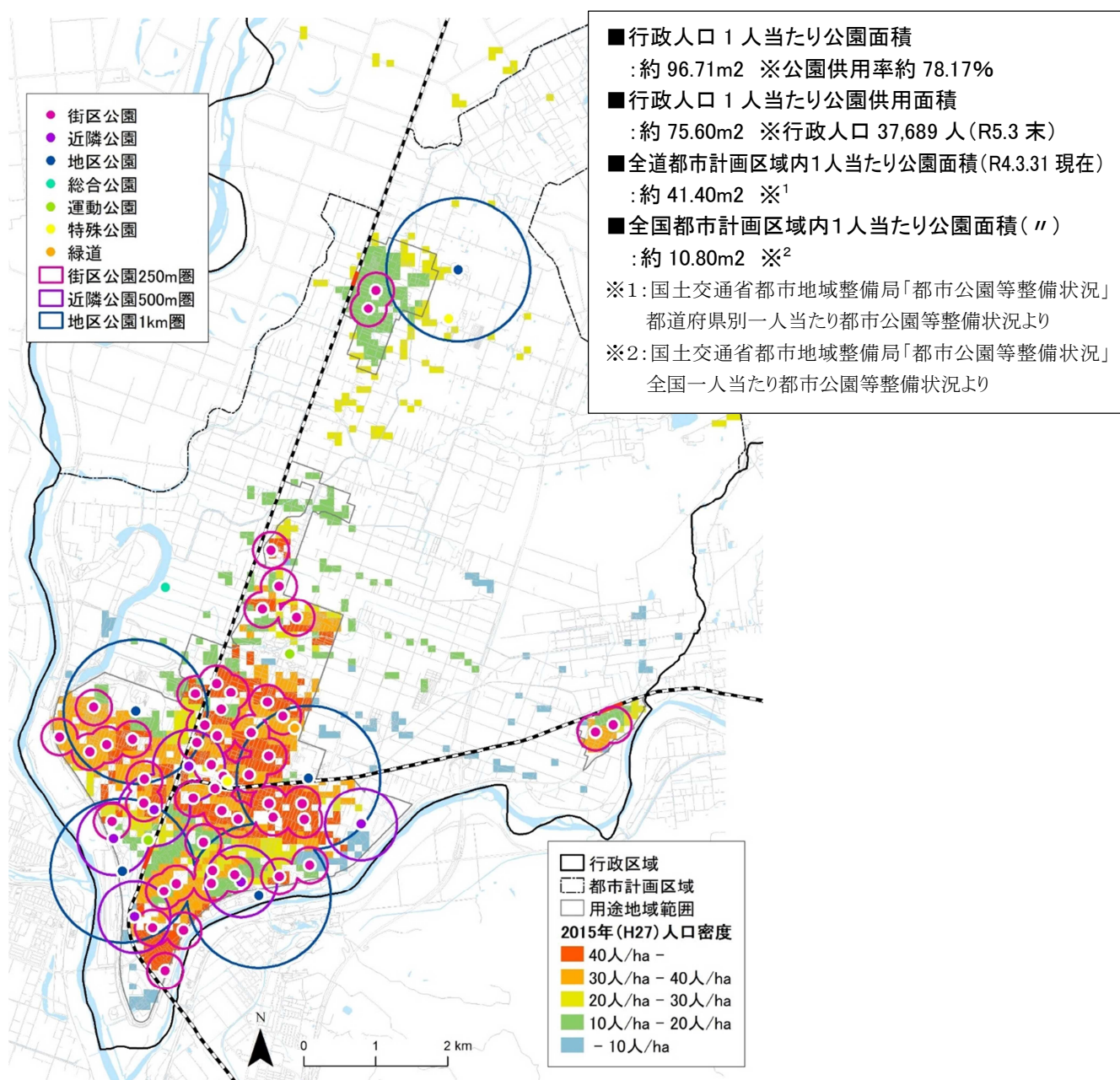


図 公園の整備状況

資料: 国土交通省「国土数値情報」、滝川市「公園集計表」

3) 下水道

下水道の整備状況をみると、区域内人口は減少しているものの、処理区域面積が増えており、市街地が拡大していることが伺えます。

令和4年度末時点で、整備率 83.7%、水洗化率 93.9%となっています。

表 下水道の整備状況

項目	単位	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
計画面積 (認可) (A)	ハクタール	1,680.2	1,680.2	1,680.2	1,680.2	1,680.2
整備済 面積(B)	ハクタール	1,405.44	1,405.85	1,406.01	1,406.36	1,406.51
当年度分 (C)	ハクタール	7.56	0.41	0.16	0.35	0.15
整備率 (B/A)	%	83.6	83.7	83.7	83.7	83.7
処理区域 面積	ハクタール	1,405.44	1,405.85	1,406.01	1,406.36	1,406.51
当年度分	ハクタール	7.56	0.41	0.16	0.35	0.15
計画人口	人	34,170	34,170	34,170	34,100	34,100
行政人口 (D)	人	39,997	39,414	38,929	38,390	37,689
区域内人口 (E)	人	37,948	37,408	36,987	36,473	35,842
水洗化人口 (F)	人	35,550	35,066	34,694	34,234	33,663
水洗化率 (人口)(F/E)	%	93.7	93.7	93.8	93.9	93.9
普及率 (E/D)	%	94.9	94.9	95.0	95.0	95.1
区域内 戸数(G)	戸	20,357	20,195	20,156	20,039	19,884
水洗化 戸数(H)	戸	19,560	19,462	19,448	19,349	19,199
水洗化率 (戸数)(H/G)	%	96.1	96.4	96.5	96.6	96.6

資料: 滝川市公式ホームページ

課題 15: 道路、公園、下水道等の都市施設は一定程度充足していることから、長寿命化等により既存ストックの有効活用を図るとともに、人口減少の進行に応じた未整備の都市計画道路の見直し、施設の集約化等の検討が必要です。

⑦災害リスクのあるエリアの状況

1) 洪水

【石狩川・空知川】

石狩川及び空知川の洪水浸水想定区域は、滝川市街地の広い範囲で指定されており、特に市街地の西部や南部の一部のエリアは 3.0m 以上の浸水想定がされています。

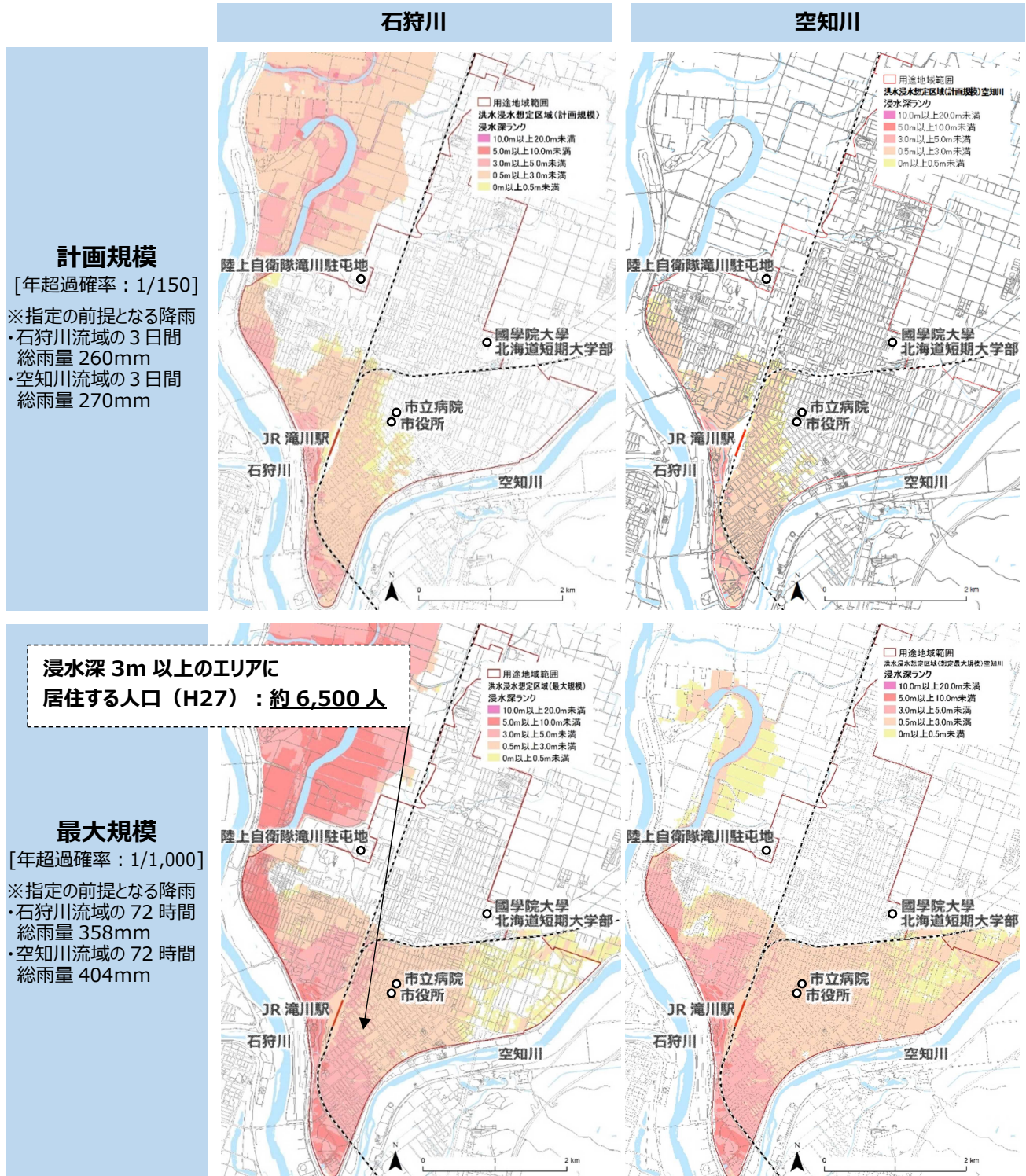


図 洪水浸水想定区域の指定状況

資料：国土交通省北海道開発局札幌開発建設部「石狩川水系 石狩川洪水浸水想定区域図(令和元年 6 月 28 日告示)」
「石狩川水系 空知川洪水浸水想定区域図(平成 29 年 4 月 24 日告示)」

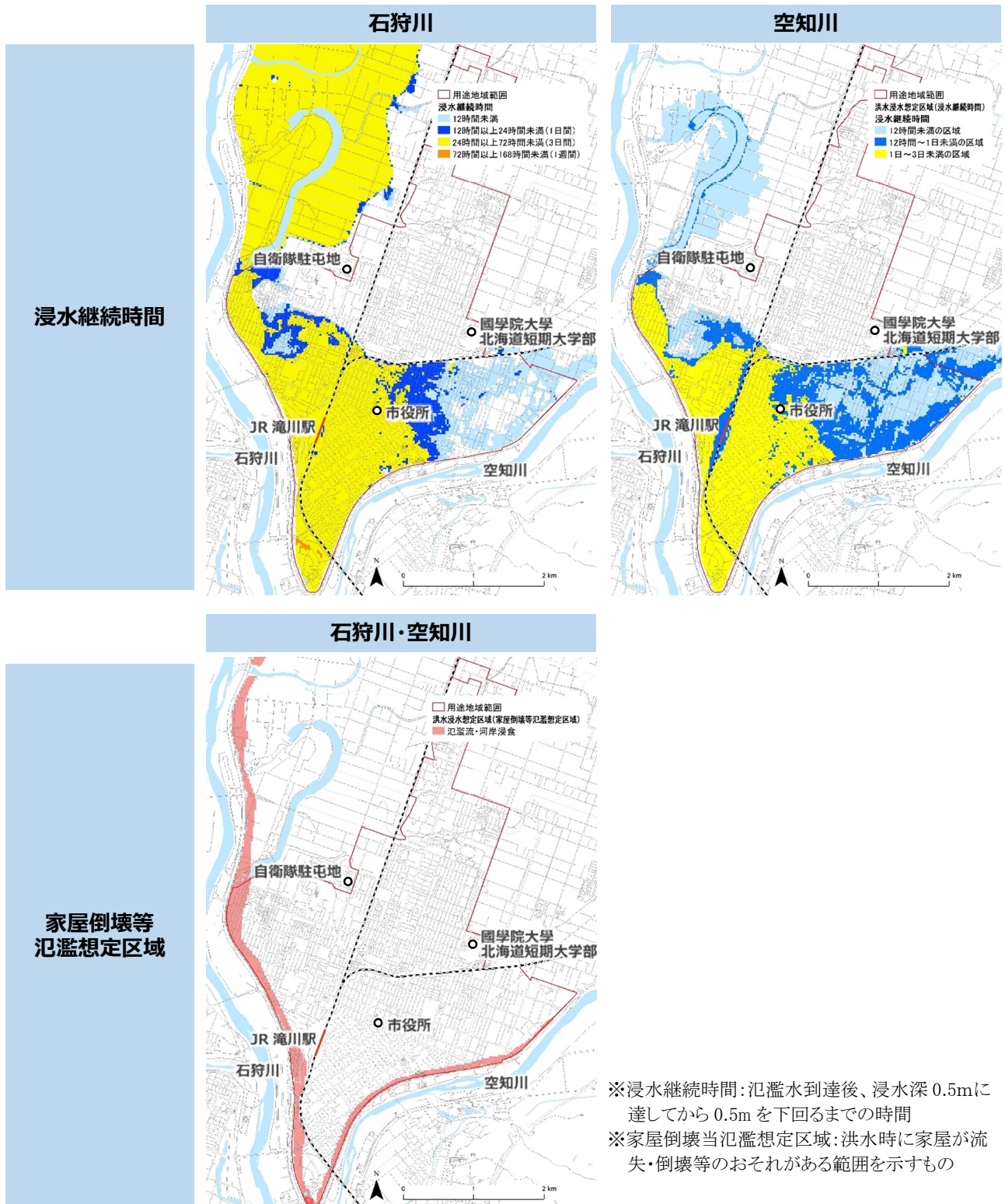


図 浸水継続時間・家屋倒壊等氾濫想定区域の指定状況

資料: 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部「石狩川水系 石狩川洪水浸水想定区域図(令和元年6月28日告示)」
「石狩川水系 空知川洪水浸水想定区域図(平成29年4月24日告示)」

【熊穴川・銀川・ラウネ川】

市内で北海道が管理する河川のうち、熊穴川、銀川、ラウネ川の洪水浸水想定区域が公表されており、銀川、ラウネ川については、市街地の一部が浸水想定区域に含まれています。

熊穴川

※指定日：令和元年 7 月 26 日

※指定日：令和元年 7 月 26 日

計画規模

[年超過確率：1/150]

※指定の前提となる降雨：熊穴川流域の 2.8 時間総雨量 75mm



最大規模

[年超過確率：1/7,000,000]

※指定の前提となる降雨：熊穴川流域の 2.8 時間総雨量 202mm



図 浸水想定区域図

資料：北海道「洪水浸水想定区域図」

銀川

※指定日：令和4年6月16日

最大規模

※指定の前提となる降雨：

・石狩川水系銀川流域に1時間総雨量 140mm



ラウネ川

※指定日：令和4年6月16日

最大規模

※指定の前提となる降雨：

・石狩川水系ラウネ川流域に1時間総雨量 136mm



図 浸水想定区域図

資料：北海道「洪水浸水想定区域図」

【水防区域（過去の浸水域）】

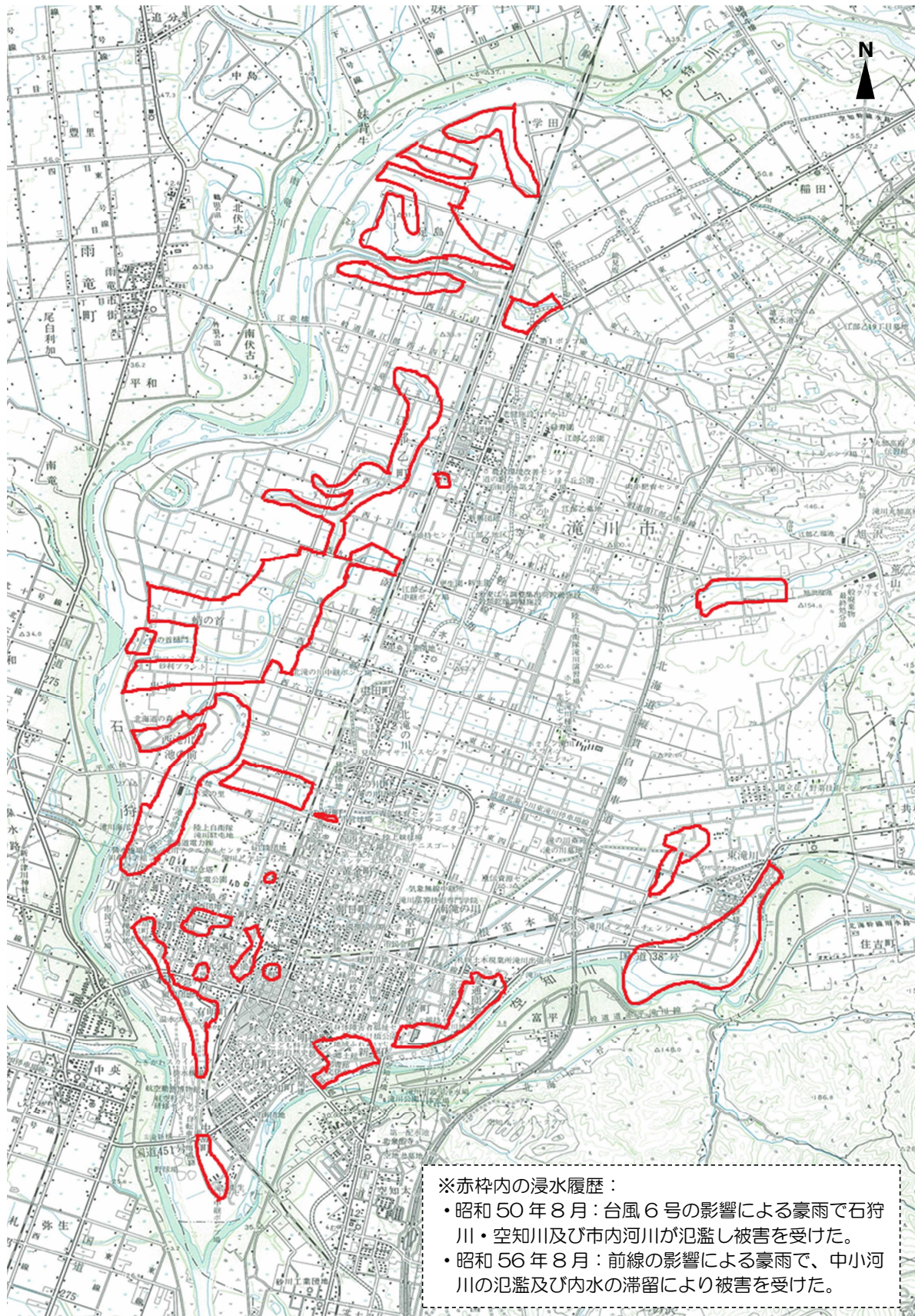


図 水防区域（過去の浸水域）

資料：滝川市資料

2) 土砂災害

市内に土砂災害特別警戒区域が5箇所、土砂災害警戒区域が7箇所指定されています。

表 土砂災害特別警戒区域・警戒区域一覧

	現象名	所在地	区域の名称	指定月日	警戒区域	特別警戒区域
①	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町西1丁目,本町6丁目	滝川一の坂町1	令和2年12月11日	○	-
②	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町東1丁目,大町6丁目	滝川一の坂町2	令和2年12月11日	○	○
③	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町東1丁目,大町6丁目	滝川一の坂町3	令和2年12月11日	○	○
④	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町東1・2丁目,大町6丁目	滝川一の坂町4	令和2年12月11日	○	○
⑤	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町東3丁目,大町6丁目,緑町7丁目	滝川一の坂町5	令和2年12月11日	○	○
⑥	急傾斜地の崩壊	滝川市文京町1丁目	滝川文京町1	令和2年12月11日	○	○
⑦	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町西1丁目,本町6丁目	滝川本町1	令和2年12月11日	○	-

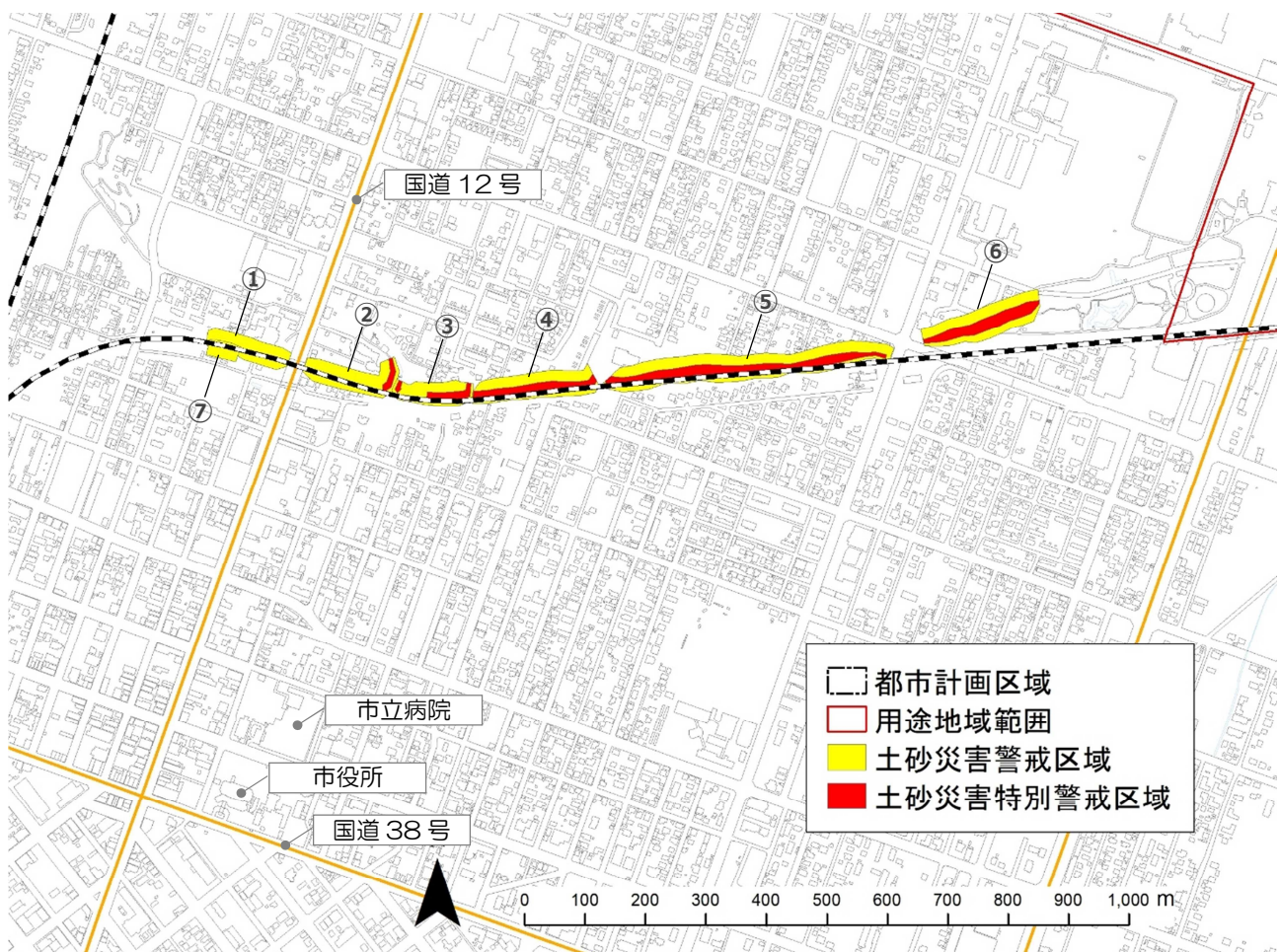


図 土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定状況

資料:国土交通省「国土数値情報」

課題 16: 外水氾濫が発生すると市街地の大部分は0.5m以上の浸水が想定され、一部の市街地では3.0m以上の浸水が想定されています。洪水浸水想定区域に一定の人口集積が見られるため、防災対策の充実が必要です。

⑧財政状況

10年間の歳入額・歳出額の推移をみると、歳入額は約220億、歳出額は約215億前後で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた令和2年度には歳入額・歳出額ともに大きく増加しました。歳出額の内訳をみると、扶助費が占める割合が増加傾向にあり、高齢化の進行により今後さらに増加することが予測されます。また、歳入額の内訳をみると、令和2年度を除き地方交付税が3割以上、国・道支出金が2割程度を占めるなど、依存財源が過半を占める状況が続いています。

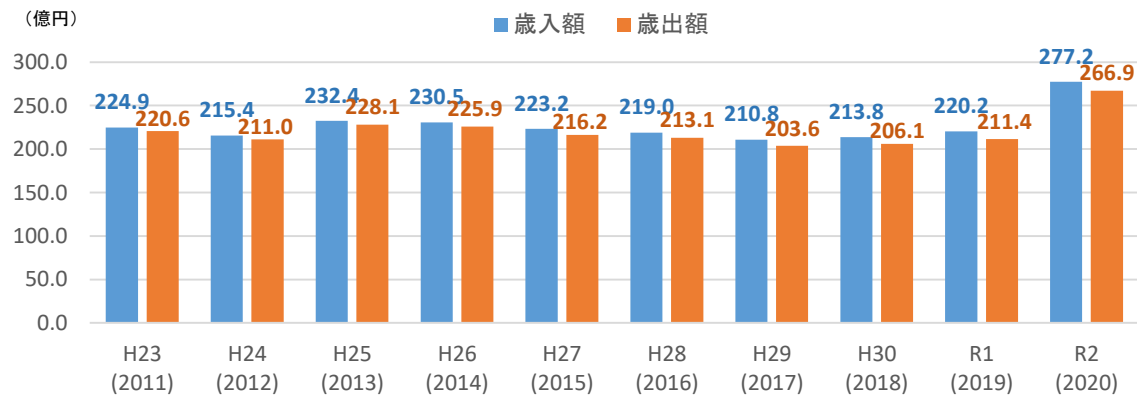


図 歳入・歳出の推移

資料:総務省「市町村決算カード」(平成23年～令和2年度)

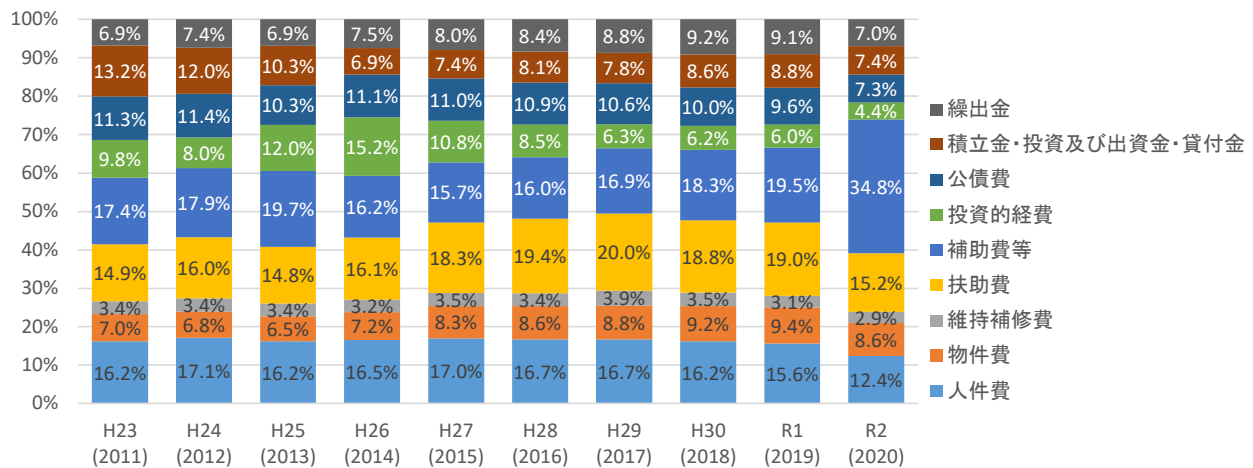


図 歳出額の構成比の推移

資料:総務省「市町村決算カード」(平成23年～令和2年度)

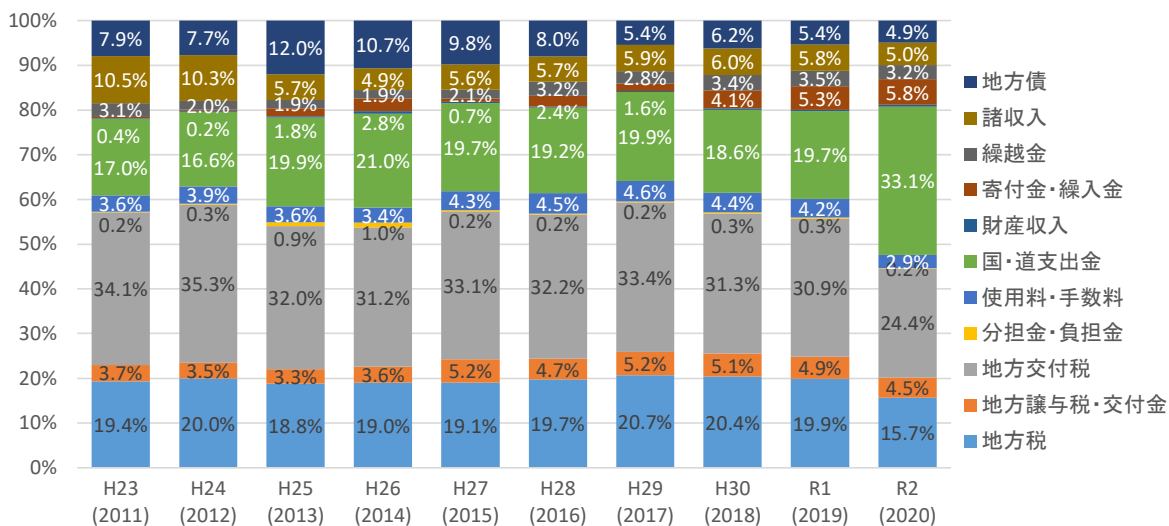


図 歳入額の構成比の推移

資料:総務省「市町村決算カード」(平成23年～令和2年度)

課題 17: 人口減少の進行による自主財源の低下、高齢化に伴う扶助費や公共施設の更新費用など市の財政負担の増加が懸念されるため、都市経営の持続可能性を考慮した都市づくりが必要です。

2-4 他都市との比較

国土交通省「都市構造評価ハンドブック」で示される評価指標と、国土交通省「都市モニタリングシート」を使用し、本市と同規模の人口規模（3万人～5万人）の都市と比較しました。

表 比較都市

	人口(H27)
登別市	49,625
北斗市	46,390
音更町	44,807
滝川市	41,192
網走市	39,077
稚内市	36,380
伊達市	34,995

《他都市と比較したときの本市の【強み】》

【生活利便性】

- O1：医療施設、商業施設、鉄道・バスの徒歩での利便性は比較的高い
- O2：医療機能、福祉機能周辺の人口密度が高い

【健康福祉】

- O3：医療機能への利便性が高い
- O4：他都市よりも歩く環境は充実している

【安全・安心】

- O5：交通事故死亡者数が少ない

【エネルギー・低炭素】

- O6：自動車の走行キロは他都市よりも短く、CO2 排出量も少ない

《他都市と比較したときの本市の【弱み】》

【人口密度】

- O1：他都市と比べて DID 人口密度が低く、ここ 10 年間の減少率も大きい

【生活利便性】

- O2：福祉機能のカバー率が低い
- O3：商業機能周辺の人口密度が低い
- O4：通勤通学におけるバス利用の分担率が低い

【健康福祉】

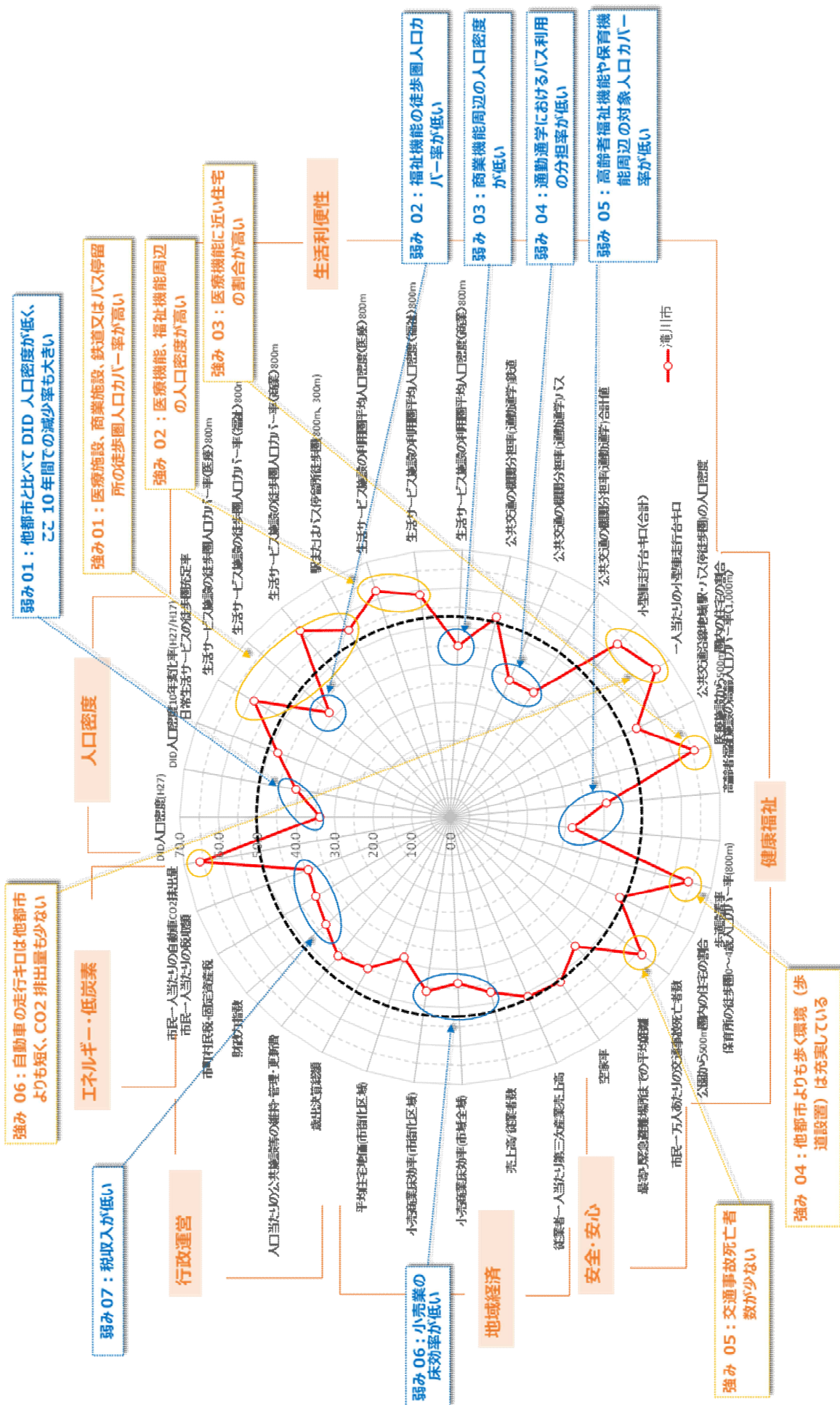
- O5：高齢者福祉機能や保育機能へのアクセス利便性が低い

【地域経済】

- O6：小売業の床効率が低い

【行政運営】

- O7：税収入が低い



2-5 市民意向の把握

(1) 調査概要

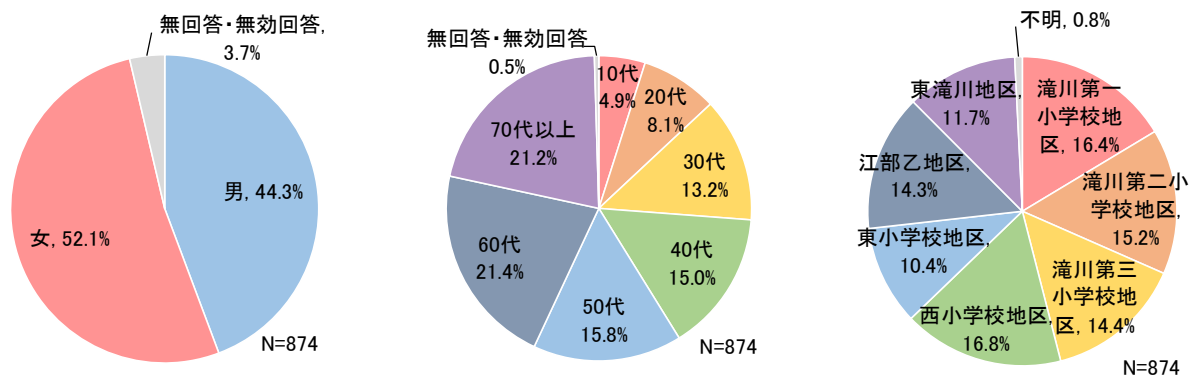
人口減少社会における商業や居住に関するまちづくりの考え方、暮らしを支える施設、中心部におけるまちづくりの考え方、中空知地域の中心都市としての役割や機能、公共交通に関して、市民の皆様の意向を把握するため、アンケート調査を実施しました。

調査対象者	本市に居住する18歳以上の市民を対象に、無作為抽出した2,166人
調査方法	調査票を郵送し、返信用封筒で回収
調査期間	令和3年(2021年)12月2日(木)～令和3年(2021年)12月17日(金)
回収結果	発送数:2,166票 回収数(率):874票(40.4%)

※割合は選択肢ごとに小数第2位で四捨五入しているため、その割合の合計は100%にならないことがあります。

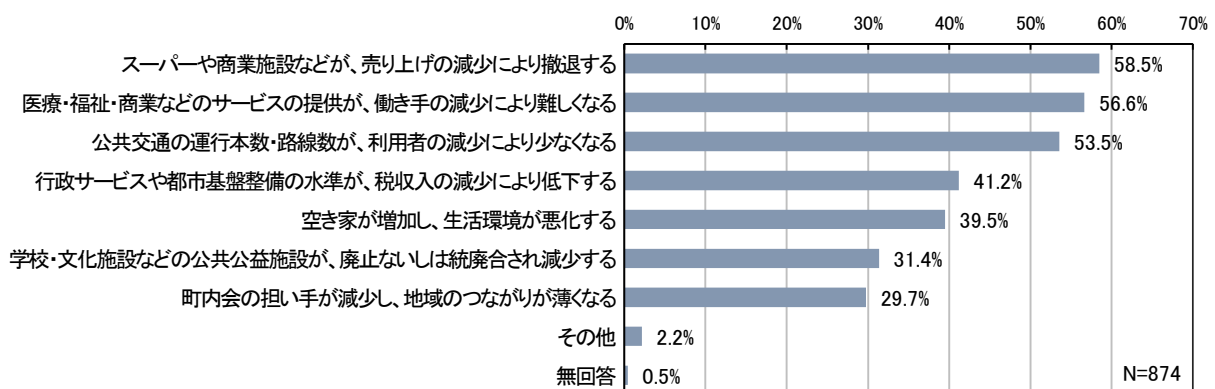
(2) 調査結果

① 回答者属性



② 人口減少・少子高齢化の進行によって特に不安に感じるものは？

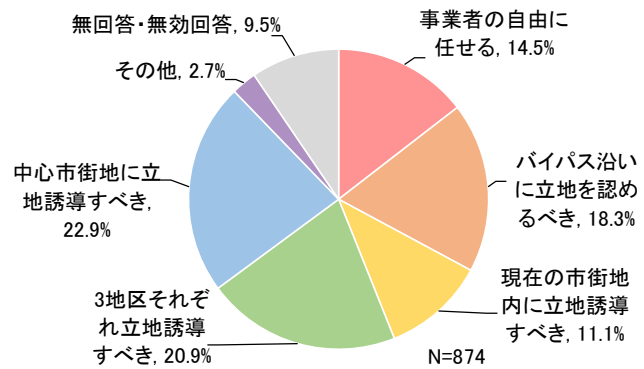
今後人口減少が進行した場合、「商業の撤退」「医療・福祉・商業等のサービス提供が難しくなる」「公共交通の運行本数・路線数の減少」を挙げる人が半数以上で、都市機能や公共交通に関して不安を感じる市民が多い。



③人口減少・少子高齢化が進行していくなかで、今後どのようなまちづくりを進めていくべきか？

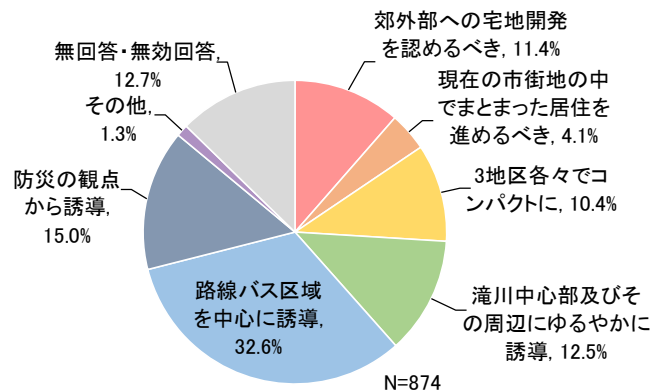
【A】商業施設の立地

商業施設の立地の方向性について、意見に大きな偏りはありませんが、中心市街地への立地誘導の意見が最も多くなっています。



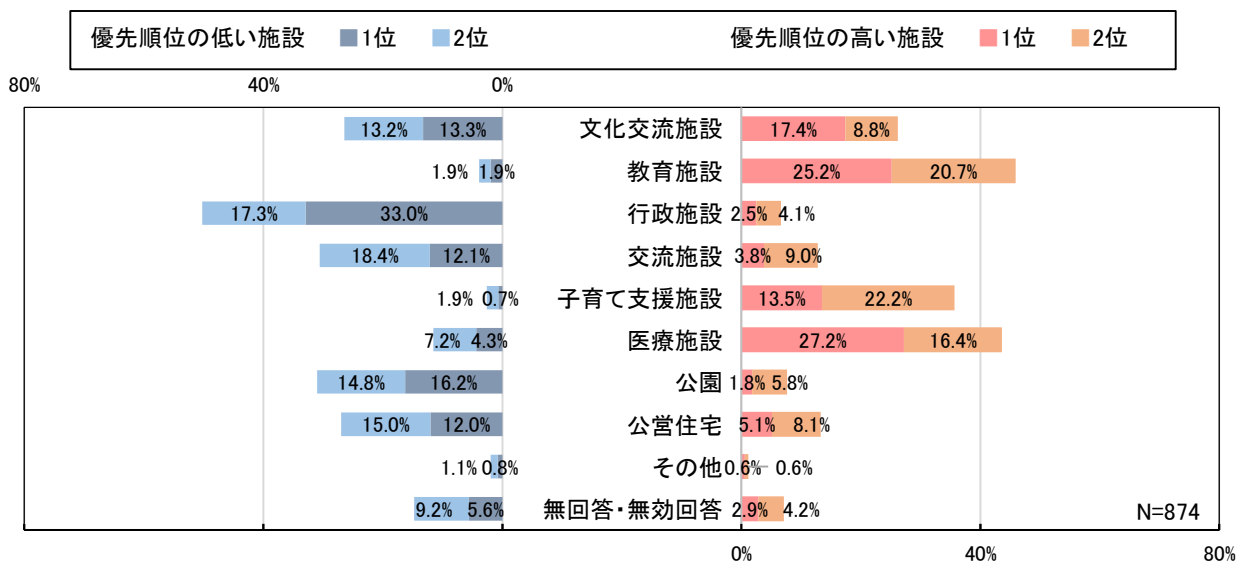
【B】居住地・宅地

「路線バス区域（市内線）を中心に誘導」が最も多く、次いで「防災の観点から誘導」、「滝川中心部及びその周辺にゆるやかに誘導」が多くなっています。



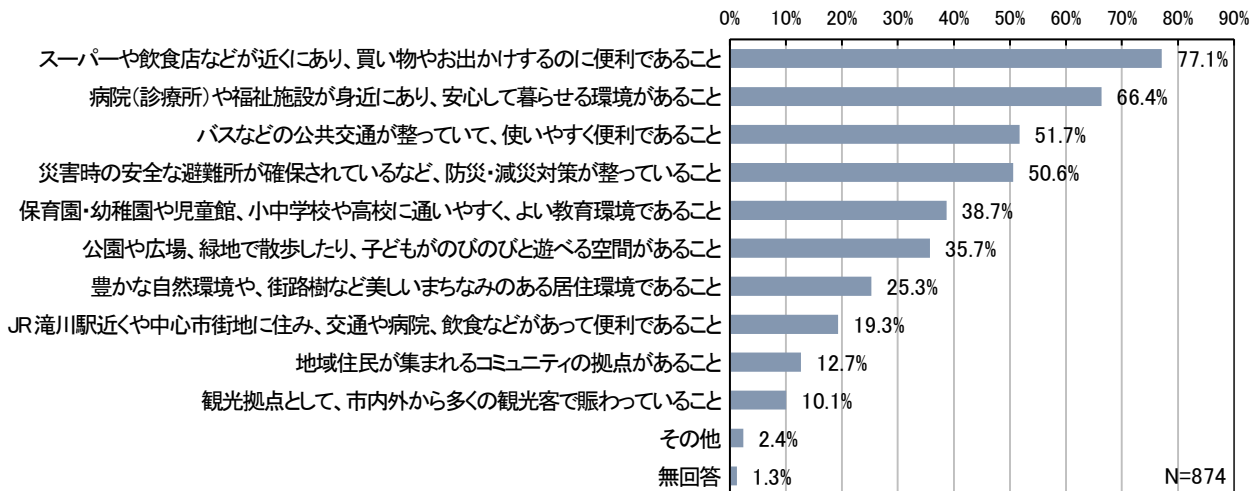
④市が保有する公共施設の中で、優先的にどの施設を更新等の対策を進めていくべきと考えますか？

更新を図るべき公共施設として、教育施設、医療施設、子育て支援施設の優先順位が高く、行政施設、公園、公営住宅、交流施設の優先順位が低くなっています。



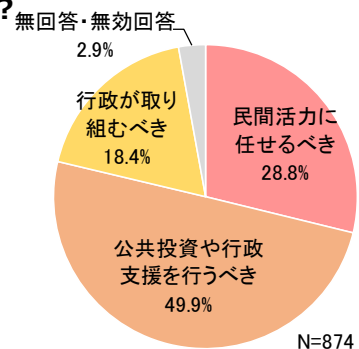
⑤あなたが住む地域で居住環境として重要と考える機能・項目

居住環境として重要な機能・項目は、5割以上の市民が、「スーパーや飲食店の利便性」、「医療・福祉が身近にある環境」、「公共交通の利便性」、「避難所等の防災・減災対策」を挙げています。



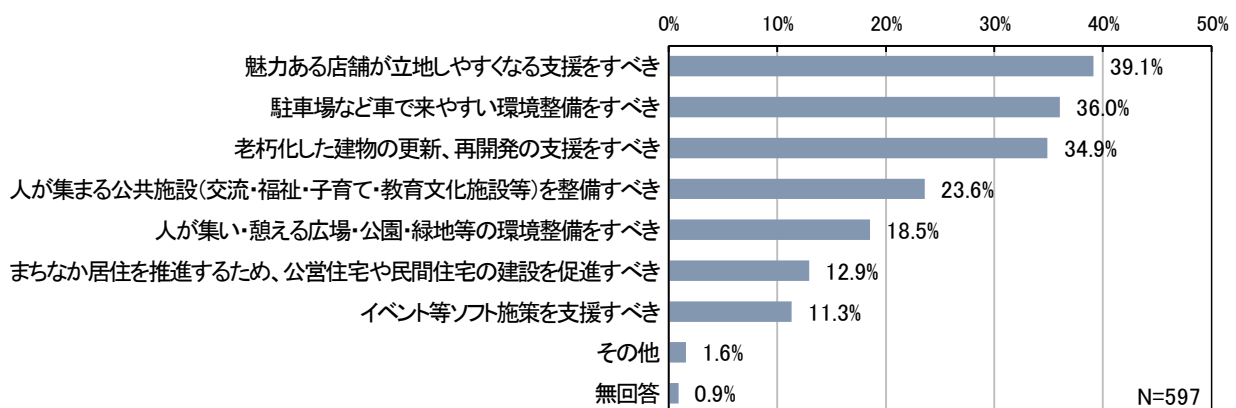
⑥これまで滝川市が取り組んできた中心市街地（JR 滝川駅・ベルロード周辺）の活性化について、行政の関わりとして今後どのような方向性でまちづくりを進めていくべきと考えますか？

「公共投資や行政支援を行うべき」が半数近くを占め最も多くなっています。「行政が取り組むべき」と合わせると、行政が何らかの関わりを持つべきという割合が7割近くを占めています。



⑦行政はどのような公共投資や民間への支援をすべきと考えますか？

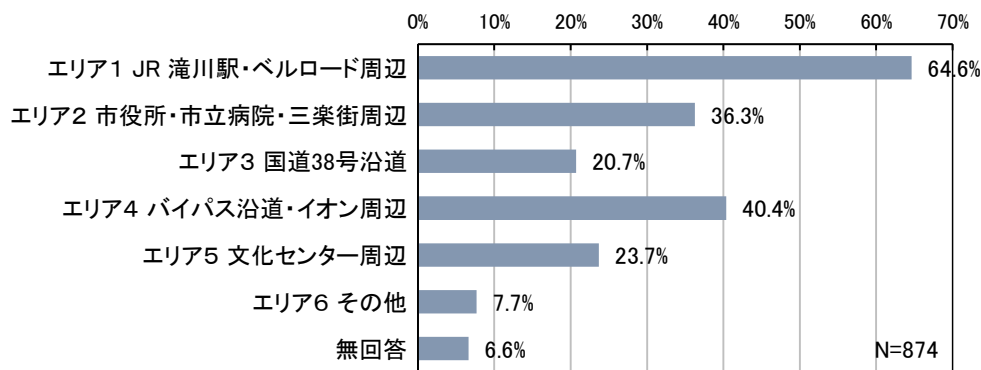
「魅力ある店舗が立地しやすくなる支援をすべき」が最も多く、次いで「駐車場など車で来やすい環境整備をすべき」、「老朽化した建物の更新、再開発の支援をすべき」が多くなっています。



⑧各エリアにおいて、今後どのような機能施設を充実していくべきと思いますか？

【A】 充実を図るべきエリア

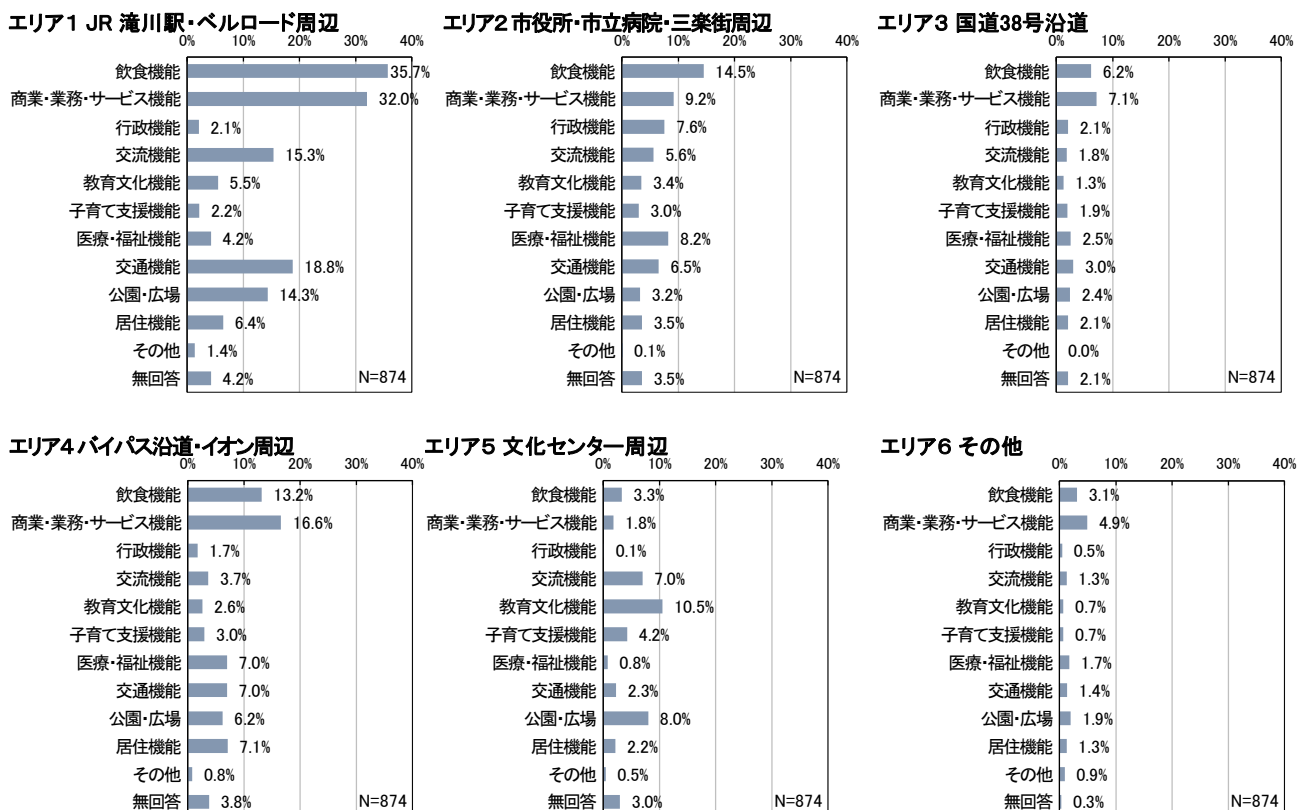
生活実態としては、「JR 滝川駅・ベルロード周辺」に訪れる人が少ない状況ですが、今後都市機能の充実を図るべきエリアとして、「JR 滝川駅・ベルロード周辺」が6割以上と最も多く、次いで「バイパス沿道・イオン周辺」が約4割となっています。



【B】 エリア別 特に充実を図るべき機能・施設

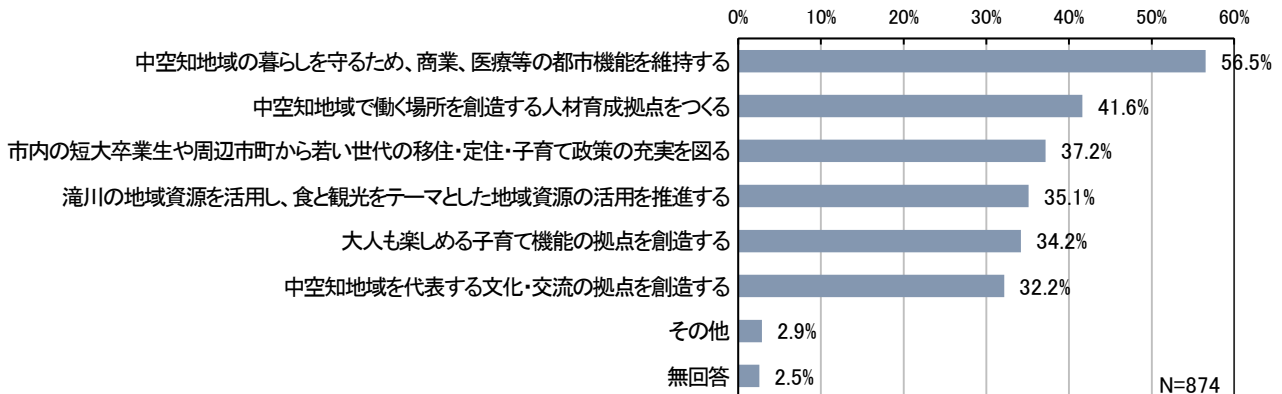
充実を図るべきエリアのうち、上位である「JR 滝川駅・ベルロード周辺」では、飲食、商業・業務・サービスが高く、交通、交流、公園・広場も多くなっています。

次いで、「バイパス沿道・イオン周辺」では、商業・業務・サービス、飲食が高く、医療・福祉、交通、居住も比較的多くなっています。「市役所・市立病院・三楽街周辺」では、飲食が高く、商業・業務・サービス、医療・福祉も比較的多くなっています。



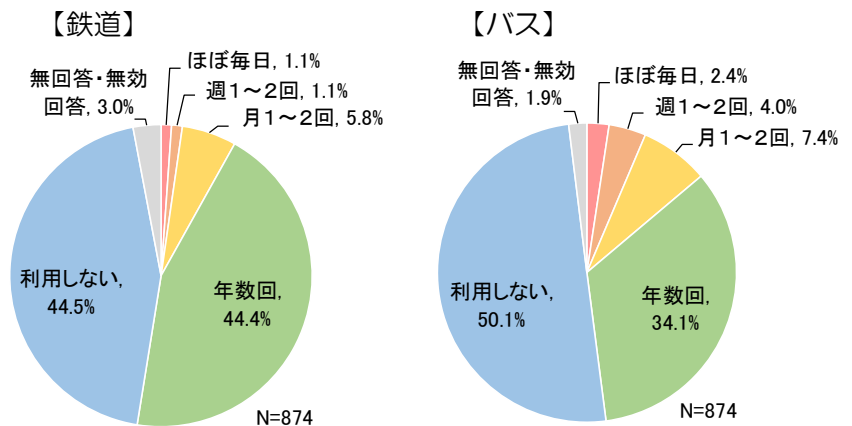
⑨ 中空知地域の中心都市として、滝川市はどのような機能を充実すべきと考えますか？

中空知地域の中心都市として、「中空知地域の暮らしを守るため、商業、医療等の都市機能を維持」が最も多くなっています。



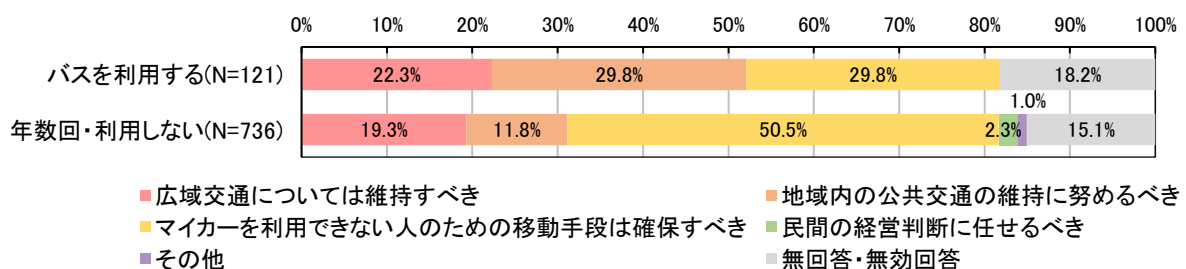
⑩ 鉄道とバスの利用頻度について

鉄道・バスの利用頻度は、約半数が「利用しない」となっており、「年数回」と合わせると、鉄道は88.9%、バスは84.2%とほとんど利用されていない状況です。



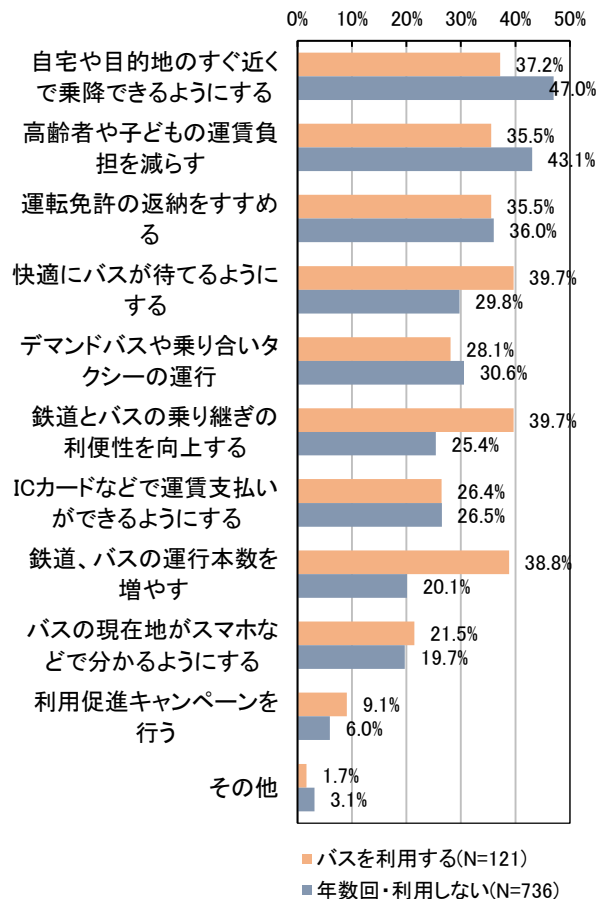
⑪ 公共交通を維持するために重視すべき考え方について

公共交通を維持するために重視すべき考え方としては、「マイカーを利用できない人のための移動手段は確保すべき」が最も多く、バスを利用する人は「地域内の公共交通の維持」が同じ割合で多くなっています。



⑫ 滝川市における公共交通について、どのようにすれば、さらに「利用したい」「利用する」と思いますか？

公共交通を利用したい・利用すると思うための方策として、バスを利用する人は「快適にバスが待てるようにする」「鉄道とバスの乗継利便性を向上する」「鉄道、バスの運行本数を増やす」が高く、バスをほとんど利用しない人は「自宅や目的地のすぐ近くで乗降できるようにする」が最も高く、次いで「高齢者や子どもの運賃負担を減らす」となっている。



(3) 調査結果まとめ

① 都市機能

- ・「JR 滝川駅、ベルロード周辺」に訪れる人は少ないものの、都市機能（商業施設等）の誘導を図るべきエリアとして重要視されており、行政の役割も期待されています。
- ・身近な地域においては、商業・医療・交通等の都市機能を重要視していますが、人口減少によりこれらの機能の維持が困難となることに不安を感じる市民が多くなっています。
- ・中空知地域の中心都市として、商業、医療等の都市機能の維持が期待されています。

② 居住

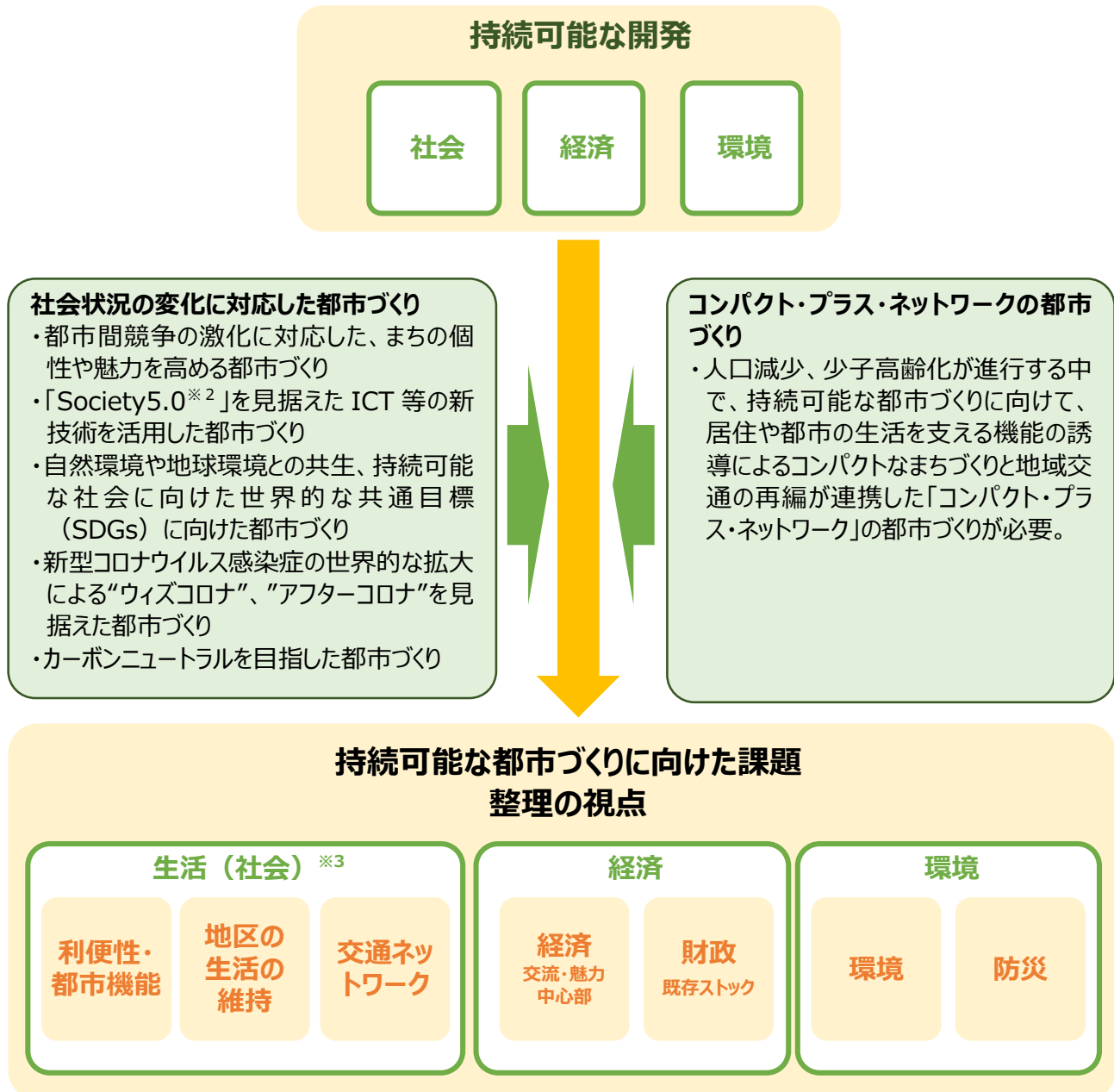
- ・路線バス等の交通手段が確保された一定の市街地エリアへの居住誘導や、防災の観点から居住誘導すべきという考え方の割合が多くなっています。

③ 公共交通

- ・現在の公共交通路線の維持・充実を図るとともに、自家用車を利用できない人のため移動手段の確保することが重要という考え方の割合が多くなっています。

2-6 持続可能な都市づくりに向けた課題

持続可能な開発を構築する「社会」「経済」「環境」の3つの要素^{※1}をもとに、「社会状況の変化に対応した都市づくり」、「コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり」を踏まえ、持続可能な都市づくりに向けた課題を整理する7つの視点を設定しました。



※1 1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で「アジェンダ21」が採択され、その10年後の2002年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で採択された「持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画」において、持続可能な開発の三つの構成要素として「経済開発、社会開発、環境保全」が明記されている。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」で掲げる17の目標は密接に関連しており、経済、社会、環境の3つの側面のバランスのとれた、持続可能な開発を目指していることが示されている。

※2 Society5.0：サーバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

※3 持続可能な都市づくりに向けた課題の整理にあたり、ここでは「社会」の視点を「生活」という視点に置き換えて整理している。

持続可能な都市づくりに向けた課題の分析

上位・関連計画の整理

都市計画マスタープランは、都市全体の観点から、公共交通施策、商業施策、住宅施策など多様な分野の計画との連携を図ることが求められているため、上位計画・関連計画のうち、都市計画マスタープランの検討において踏まえるべき事項について整理。

- ・ 滝川市総合計画
- ・ 滝川市人口ビジョン
- ・ 第2期滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・ 滝川市都市交通マスタープラン
- ・ 滝川市公共施設等総合管理計画
- ・ 滝川市公共施設個別施設計画前期計画
- ・ 第2期滝川市小・中学校適正配置計画
- ・ 滝川市住生活基本計画（第二期）
- ・ 滝川市強靱化計画
- ・ 滝川市地域防災計画
- ・ 第2期中空知定住自立圏共生ビジョン
- ・ 滝川市緑の基本計画
- ・ 第8期滝川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- ・ 滝川市農業振興地域整備計画

現行計画の検証

現行計画の中で位置付けられている全248施策について、各課の照会により検証を実施。各施策について、成果、達成度、改善点・課題、今後の方向性について検証。

達成度	評価	構成比
◎ 達成	104	41.9%
○ 継続中（整備中）	67	27.0%
△ 継続中（調査・計画段階）	6	2.4%
▲ 未着手	60	24.2%
× 中止	11	4.4%

現状把握・モニタリング

滝川市が抱える課題の分析、解決すべき課題の抽出のため、客観的なデータに基づき、人口・土地利用などの9つの項目について分析。

- ①人口
- ②都市機能
- ③土地利用
- ④通勤・通学
- ⑤公共交通
- ⑥公共施設
- ⑦都市施設
- ⑧災害リスク
- ⑨財政状況

他都市との比較

国土交通省「都市構造評価ハンドブック」で示される評価指標と、国土交通省「都市モニタリングシート」を使用し、滝川市と同規模の人口規模（3万～5万）の都市と比較。滝川市における強みと弱みを分析。

【評価指標の分野】

- ① 人口密度（2指標）
- ② 生活利便性（15指標）
- ③ 健康・福祉（5指標）
- ④ 安心・安全（3指標）
- ⑤ 地域経済（5指標）
- ⑥ 行政運営（5指標）
- ⑦ エネルギー（1指標）

市民意向の把握

人口減少社会における商業や居住に関するまちづくりの考え方、暮らしを支える施設、中心部におけるまちづくりの考え方、中空知地域の中心都市としての役割や機能、公共交通に関して、市民の皆様の意向を把握するため、アンケート調査を実施。

調査対象者	滝川市に居住する18歳以上の市民を対象に、無作為抽出した2,166人
調査方法	調査票を郵送し、返信用封筒で回収
調査期間	令和3年（2021年）12月2日（木）～令和3年（2021年）12月17日（金）
回収結果	発送数：2,166票 回収数（率）：874票（40.4%）

持続可能な都市づくりに向けた課題の整理

持続可能な都市づくりに向けた課題の整理

生活

中空知の暮らしを守る都市機能の利便性・持続可能性の確保

- ・DID 地区の人口密度、商業機能周辺の人口密度の低下が予測される。
- ・滝川に集積し、中空知地域の暮らしを守る商業・医療機能等の都市機能を維持することが不可欠。
- ・分散化した都市機能の適正配置、空洞化する中心市街地の役割を見直し、人口減少下においても滝川市に集積する商業・医療等の都市のサービスの利便性と持続可能性を確保するための対策が必要。

安心して住み続けられるための生活機能・ネットワークの確保

- ・江部乙地域や東滝川地域をはじめ、滝川市街地の各地区において、さらに高齢化が進行するため、住み慣れた地区で安心した暮らしを守るため、身近な医療・福祉機能のほか、教育、コミュニティ機能などの生活機能やこれらの機能へのネットワークを確保することが必要。
- ・特に滝川市の産業を守る江部乙地域、東滝川地域などの農村地域においては、人口減少が大きいため、これらの地域における暮らしを守る対策が必要。

交通ネットワークの利便性・持続可能性の確保

- ・将来的に公共交通沿線地域における人口密度の減少が予測されており、それに伴う利用者の減少、公共交通事業者の収益減少、サービス水準の低下が懸念。
- ・農村地域や滝川市街地の一部では徒歩圏にバス停が設置されていない状況。市民の移動実態やニーズに合わせたバス路線の再編や運行に柔軟性のある新たな交通手段の導入など「生活の足」を確保し、市民の利便性と持続可能性を両立した公共交通網の形成が必要。
- ・自家用車に依存した生活から、公共交通の利用への転換を図る促進策が必要。
- ・広域にわたる生活・生産・交流等の活動を支える広域交通ネットワークの充実が必要。

経済

多様な交流を生み魅力・価値を高める都市づくり

- ・ビジネスや観光等における交流人口の拡大を支えるため、交通結節点となっている JR 滝川駅周辺と施設の老朽化・空洞化が進む中心市街地において、施設の更新や既存ストックの有効活用、地区の魅力・価値を高める取組が必要。
- ・中空知圏域からは転入超過の状況となっており、中空知地域の中心として住みよい環境づくりが必要。

既存ストックを活用したコスト縮減に資する都市づくり

- ・老朽化する公共施設の統合・再編、道路・公園等の都市施設など、既存ストックの有効活用を進め、市民の利便性向上とコストの縮減を図ることが必要。

環境

低密度な市街地からコンパクトで成熟した市街地の形成

- ・国道 12 号バイパス沿道や国道 38 号沿道に商業・業務施設が立地しており、継続的にコンパクトな市街地の形成が必要。
- ・市街化を抑制し、田園景観や自然環境の保全が必要。
- ・老朽化建物の更新促進や空きビル・空き家・低未利用地等の活用、中古住宅等の不動産流通の促進により、既成市街地内の人口密度を高め、コンパクトで成熟した市街地を形成していくことが必要。

災害リスクに備えた都市づくり

- ・人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティの弱体化も想定され、洪水や地震などの災害に備え、ハード面・ソフト面から防災・減災対策に取り組み、安心・安全な市街地を形成することが必要。